

令和8年度における 地域DX推進の主な取組について

滋賀県DX推進戦略について	・・・P. 2
暮らしのDX	
【医療・福祉】	・・・P. 3
【社会インフラ】	・・・P. 5
【防災・災害対応】	・・・P. 7
産業のDX	
【商工業】	・・・P. 9
【観光業】	・・・P. 11
基盤づくり	・・・P. 13
地域のDX推進の目指すところとその段階	・・・P. 15

本戦略における「DX」の定義

組織内部の文化や意識の変革を引き出しながら、デジタル技術を活用して、施策やビジネスモデルを新たに創出または柔軟に組み替え、県民の暮らしを豊かにすること

1. 戦略改訂の趣旨

第2期DX推進戦略では、これまでの成果・課題を踏まえ、さらなるスピード感を持ってDX推進を加速させます。行政が先頭となってデジタル技術を活用しながら、地域社会や産業界にもDXの取組を波及させ、最終的に県民の暮らしをより豊かにすることを目指します。

2. 戦略の位置付け

- ・ 県民・企業・大学・行政等がICT・データの利活用の促進やDXの取組についての方向性を共有し、連携を深めていくためのビジョン
- ・ 『官民データ活用推進基本法』に基づく『都道府県官民データ活用推進計画』
- ・ 『デジタル社会形成基本法』に基づく取組
- ・ 『都道府県データ連携共同利用ビジョン』としての位置付け

3. 基本理念

「人が人らしく」生活し続けられる社会の実現をめざし、**三つの基本理念**を大切に、「**未来へと幸せが続く滋賀**」をつくっていきます。

1. 県民の暮らしを健康でより豊かにし、地域社会の持続的発展につながる新たな価値創造
2. 誰一人取り残さない
3. 安全・安心で人にやさしい

4. 計画期間

令和7年(2025年)4月から
令和10年(2028年)3月までの3年間

社会変革のスピード等を考慮し今後3年間の戦略としています。

第2期 DX推進戦略
2027年までの3年間

第1期 DX推進戦略
2024年までの3年間

第3期 DX推進戦略
2030年までの3年間

戦略策定時からの社会情勢等の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症 5類移行
- ・ 人材不足の深刻化
- ・ サイバー犯罪の増加
- ・ 生成AI等新技術の出現

5. めざすべき姿

デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、「暮らし」「産業」「行政」の領域とそれを支える「基盤」「ひとづくり」において、2030年を目途に人が人らしく生活し続けられる社会の実現をめざします。

暮らしのDX

産業のDX

行政のDX

すべての県民が、健康で快適な暮らしと環境に配慮した、豊かな生活を実現

高付加価値化や省力化、生産性・安全性の向上による、持続可能な産業を実現

時間や場所を問わない、ワンストップで県民本位の行政サービスが実現



基盤づくり・ひとづくり
(データ連携基盤の整備、DX人材の育成 等)

6. これまでの取組の総括

成果

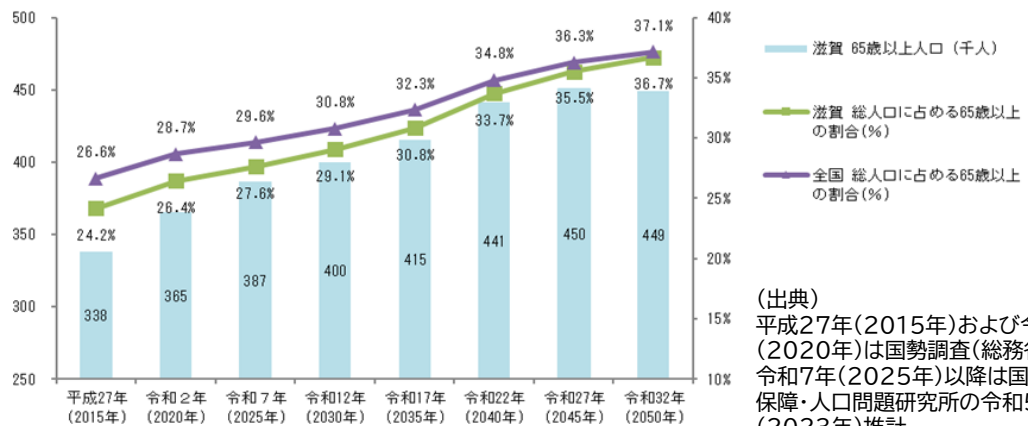
- ・ デジタル化によって県民の安全な暮らしの維持に貢献したり、地域社会の新たなつながりを生み出したり等、身近な暮らしにおいて活用が進んでいます。(防犯アプリ、デジタル地域コミュニティ通貨の導入 等)
- ・ あらゆる産業においてもデジタル活用が広がり、作業負担の軽減、生産性の向上、資源管理の可視化、生産技術の標準化等が図られています。(スマート農業、スマート水産業 等)
- ・ デジタルツールを活用し、庁内の業務効率化が実践できています。(電子申請可能な手続 2,363件 内製化したシステム 154個)

課題

- ・ サービス利用の促進のために、広報の強化、利用者目線の設計、あらゆる方が平等にデジタル化の恩恵を受けられるための教育・環境整備、安全・安心に活用いただく仕組づくりが必要です。
- ・ 積極的にDXを進める主体とそうでない主体の差が拡大しています。
- ・ DX実現に向けた3段階の中で、アナログデータのデジタル化が概ね完了し、業務プロセスのデジタル化の取組が始まっているものの、DXの実現には至っていません。

現状・課題

- ✔ **人口構造の変化により、医療・介護需要の増大に対し生産年齢人口（支えるひと）が減少**
 - ▶ 相手に寄り添ったケアに集中できる環境づくりと働き方の変革を生むために、
“支えるひと”が働きやすい業務の効率化へ向けたDXが必要。
- ✔ **医療・福祉の現場のサービス向上に向けた更なるデータの利活用や連携**
 - ▶ 紙データをデジタル化するだけでない情報の有機的な活用により、多機関連携を生むDXが求められている。
- ✔ **平均寿命と健康寿命との差異を埋める取組のうち、AIなどを活用した健康づくりは端緒**
 - ▶ DXによる個人の行動変容促進の取組を加速させ、個人の生活の質向上や医療費や介護給付費の軽減につながる健康づくりを支援。



(出典)
 平成27年(2015年)および令和2年(2020年)は国勢調査(総務省)
 令和7年(2025年)以降は国立社会保障・人口問題研究所の令和5年(2023年)推計



方向性と取組

「支えあいのしくみのリ・デザイン」

- 介護現場等のロボット・ICTの積極的な活用による環境改善
 - ICTによる医療・福祉の情報共有
 - AI活用による健康増進のためのきっかけづくり
- 令和6年度に開設した介護現場革新サポートデスクにおいて、介護ロボットやICTの導入支援等を進めるとともに、導入に対する経費を助成することで介護現場のDX化を図る。また、併せて医療現場においてもDX化を進めていく。
 - びわ湖あさがおネットに対する補助などを通じて、医療機関等の間で患者情報の共有などを行うネットワークの拡大を進め、地域包括ケアシステムの深化・充実を目指す。
 - 健康推進アプリ「BIWA-TEKU」から得られる歩数や健診データ等を、AIを活用して分析することにより個人の疾病リスクを予測・可視化するとともに、個別に最適化した助言を行うことにより個人の行動変容を促進。



利用者の状態を遠隔で把握できる見守り支援システム

現状・課題

厳しさを増すバス等の運転士不足への対応など地域交通の維持・充実のため、令和7年度から「彦根市・彦根城エリア」にて、自動運転レベル4運行を目指した実証運行に取り組んでいる。

【レベル4に向けた課題】

- ・自動運転に適した運行ルートの設定
- ・信号交差点や路上駐車への対応
- ・悪天候や緊急事態への対応
- ・本格導入に向けた地域の受容性や機運醸成



方向性と取組

自動運転レベル4の社会実装には、技術面、社会受容性、事業面で段階的に高度化を図る必要があるため、レベル2での実証運行を積み重ね、課題や可能性の洗い出しを行う。

【令和8年度の取組】

- ・様々なパターンでの試験走行
- ・信号協調や道路、交通管理者との連携
- ・運行車両の遠隔監視
- ・子ども乗車体験、地域と連携した利用促進

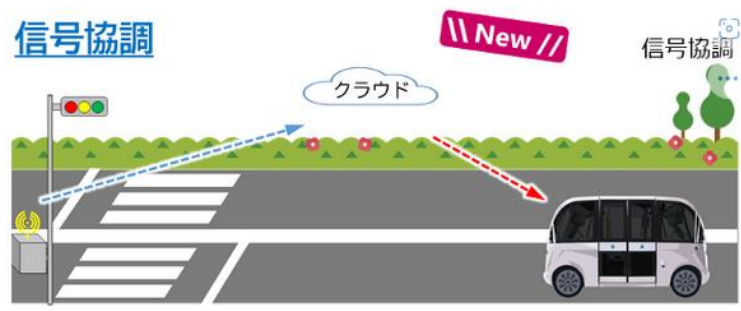


写真 遠隔監視風景

現状・課題

湖岸沿いの都市公園や自然公園においては、管理者が常駐しておらず、WEBカメラも未設置のため、以下のような課題が生じている。

- 事故等が発生した際の状況確認に時間を要する
- 駐車場のリアルタイムな空き状況の把握が困難
- 枠外駐車などのマナー違反が発生
- 管理者の巡視による駐車場利用状況の把握に関する現場の負担が大きい
- 公園利用者の動向や利用実態に応じたサービスの向上

令和8年GWの湖岸緑地駐車場の様子（19時でも満車状態）



方向性と取組

公園の駐車場管理にデジタル技術を活用する方向性のもと次の取組を行う。

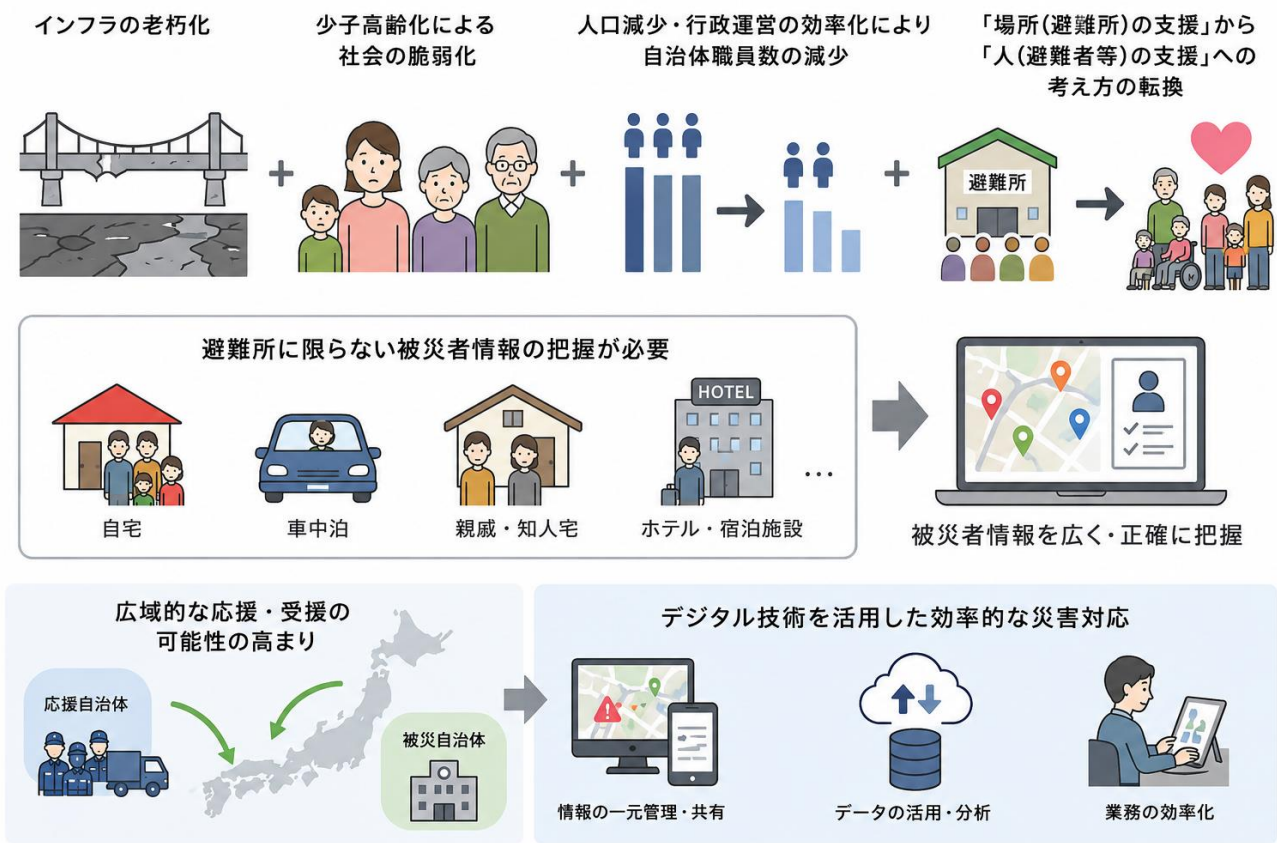
- WEBカメラを実証的に公園の駐車場に設置
(都市公園湖岸緑地5箇所、自然公園1箇所を予定)
- 公園の駐車場利用状況をリアルタイムで配信
(例：サイトでの満空表示など)
- ビッグデータを活用した公園利用者の動向把握
(例：スマホの位置情報など)

湖岸緑地長浜1駐車場のWEBカメラの設置状況



現状・課題

- インフラの老朽化や少子高齢化による社会自体の脆弱化に加え、人口減少や行政運営の効率化による自治体職員数の減少が見込まれるとともに、「場所(避難所)の支援」から「人(避難者等)の支援」への考え方の転換により、避難所に限らない被災者情報の把握が必要となるなど、広域的な応援・受援の可能性の高まりとともに、デジタル技術を活用した効率的な災害対応が求められている。

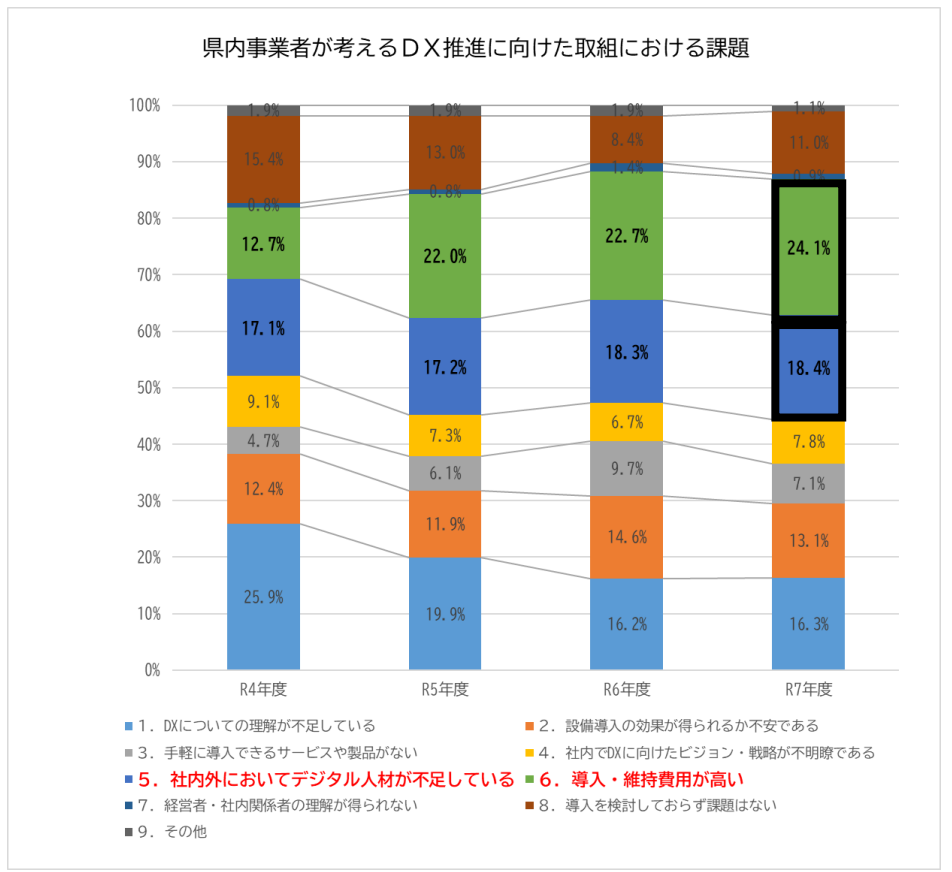
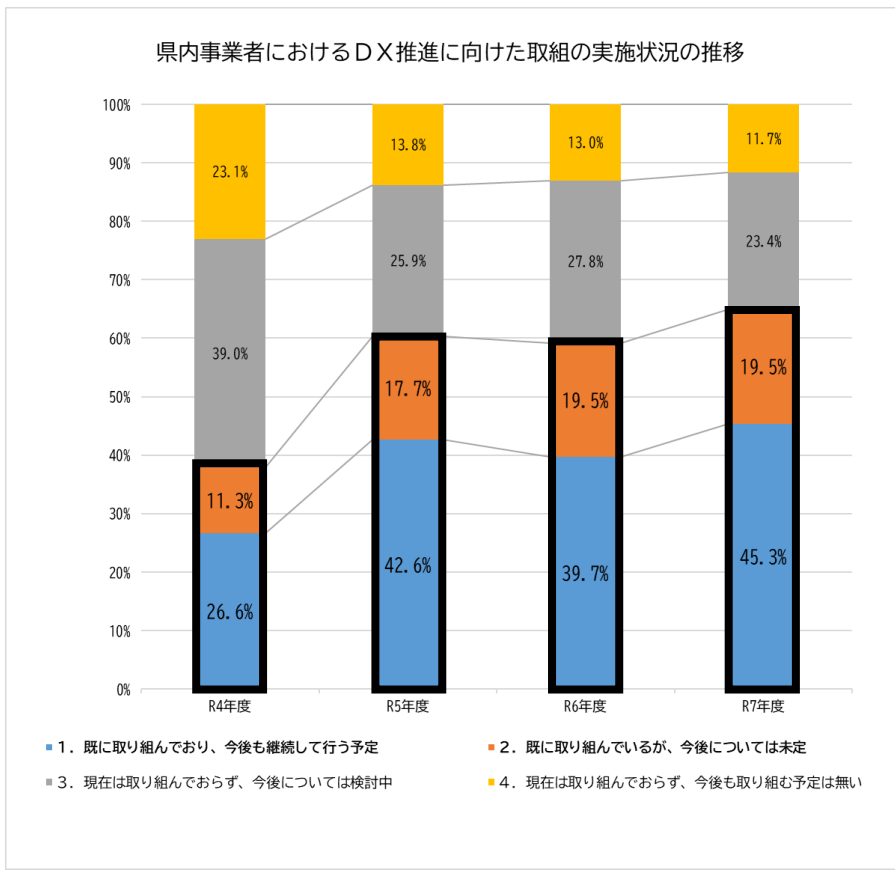


方向性と取組

- 滋賀県防災情報プラットフォーム構築
 - 令和9年度から運用開始に向けて、国の総合防災情報システム（SOBO-WEB）等とのデータ連携（共有）を確保し、防災情報の収集・共有・発信の迅速化・効率化を図るためのシステムを構築中。
- 市町の被災者支援システムの導入促進
 - 全国的に、被災者支援システムを導入する自治体が増加傾向にあり、また、災害時の相互応援の観点から都道府県内の市町村で同一のシステムを導入する事例も増えてきていることから、令和8年5月より19市町の防災担当部署とシステム導入に向けた勉強会を実施。
- 大阪府データ連携基盤のORDEN（オルデン）を活用した広域防災の実証
 - 大規模災害時、避難所以外の被災者把握や県域を跨ぐ広域避難への課題への対応を検証するため、令和8年度において、関西エリアの自治体を中心として、避難状況把握と情報発信を目的に、エリアデータ連携基盤とLINE等の民間サービスとの連携実証を行う。

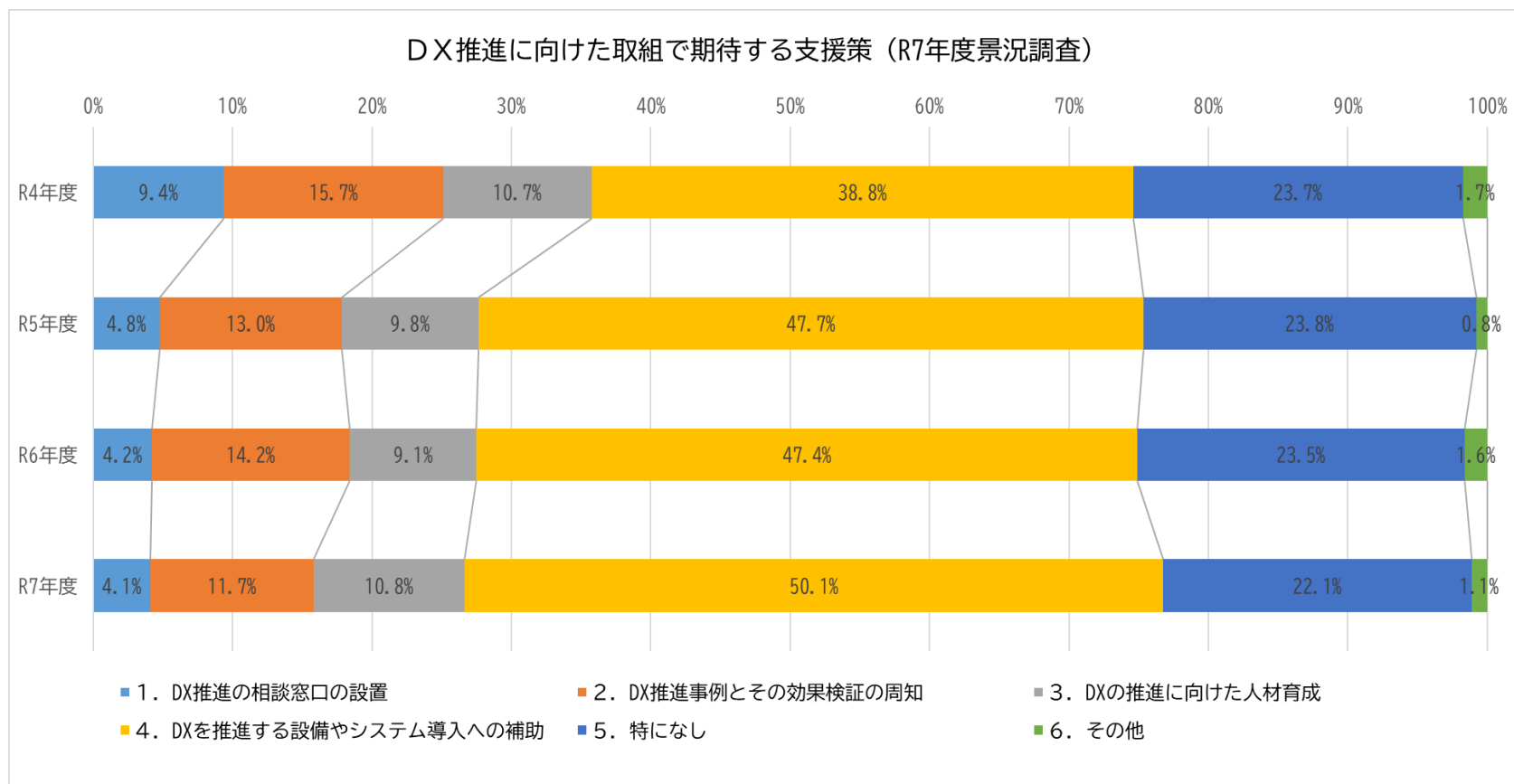
現状・課題

- 本県で実施している景況調査において、県内事業者を対象にDX推進に向けた取組の実施状況を尋ねており、「既に取り組んでいる」と回答した事業者は概ね6割で推移。
- また、調査結果から、「導入・維持費用が高い」、「社内外においてデジタル人材が不足している」といった内容が産業のDX推進に向けた課題と捉えられるところ。



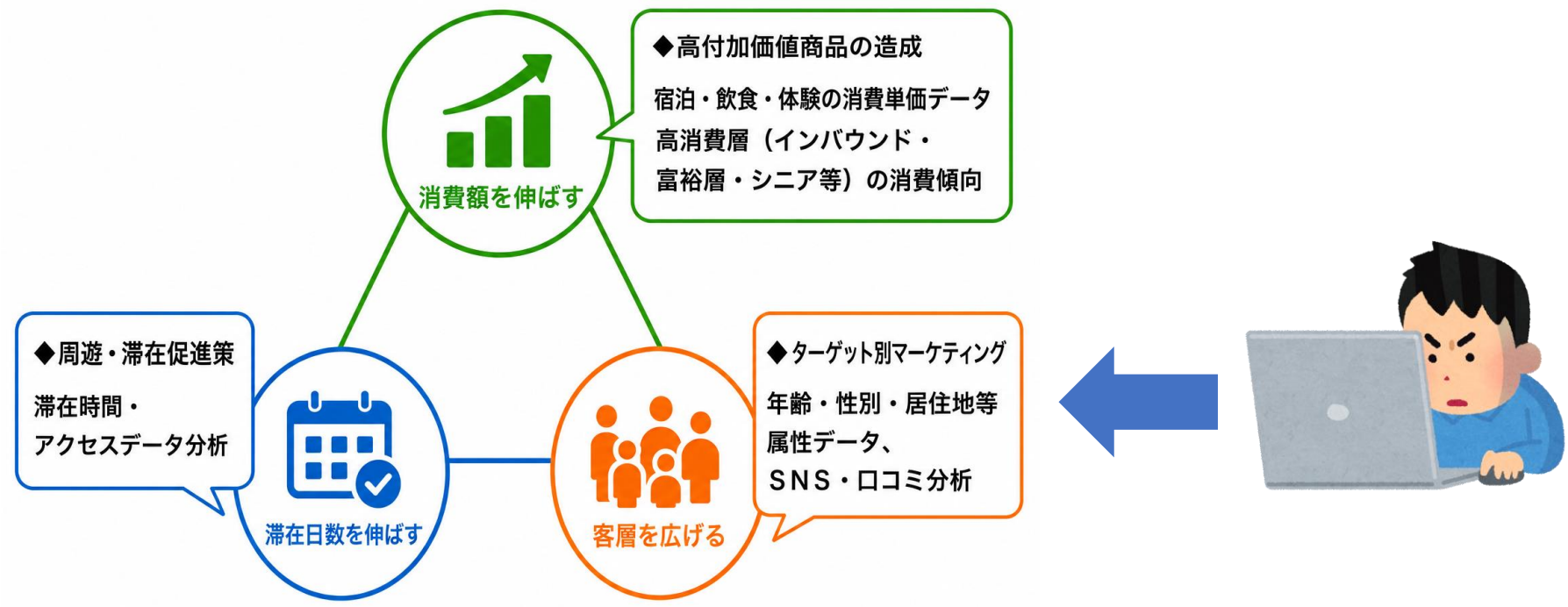
方向性と取組

- 県に期待する支援策としては、回答数が多い順に「DXを推進する設備やシステム導入への補助」、「DX推進事例とその効果検証の周知」、「DXの推進に向けた人材育成」。
- DX推進にかかる県制度融資の更なる利用を促していくとともに、支援機関を通じたDXやAI活用の推進、デジタル人材育成の取組を進め、県内事業者を後押ししていく。



現状・課題

- 観光産業において、データの活用を進め、消費拡大や再来訪促進等を図ることにより、地域の活性化につなげていくことが求められている。
- 観光関連データが分散しているため、データの活用・分析が十分に行えない。
- 地域においてデータを活用できる観光DX人材が不足している。



方向性と取組

- 観光に関する多様なデータを一元的に集約・可視化し、誰もが容易に閲覧・活用できることを目的とした観光データマネジメントプラットフォーム（観光DMP）を構築する。
 - 観光DMP導入による効果として、来訪者属性や入込客数のエリア別傾向、消費単価の推移等が可視化されることで、ターゲットに応じた施策の展開が可能となり、マーケティングやサービスの向上が期待できる。

消費額を伸ばす

滞在日数を延ばす

客層を広げる

施策立案

プロモーション

モニタリング

- 持続可能な観光地域づくりをけん引するデジタル人材を育成する。
 - 観光DMPを活用したデータ分析やワークショップなど、より実践的な研修を実施する。



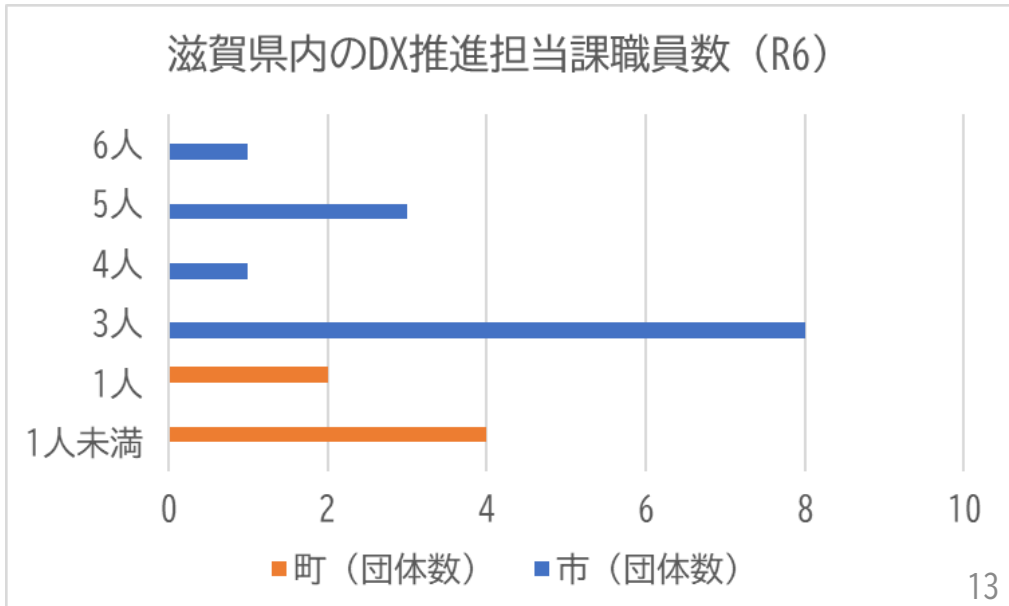
現状・課題

- 国はマイナンバーカードを本人確認・認証インフラとして広く使う方向を示している
 - 例：マイナンバーカードを医療費助成の受給者証として活用（Public Medical Hub）
 - 例：マイナンバーカードを活用したイベントチケット不正転売防止等（デジタル庁「令和7年度 マイナンバーカードを活用したエンタメDX実証実験」）
 - 滋賀県における保有枚数：約115.8万枚、保有枚数率は82.4%（全国18位。近畿1位）
- 36府県がエリアデータ連携基盤を導入。
 - 滋賀県においては、令和6年度に「滋賀県データ連携基盤共同利用ビジョン」を策定、令和8年度にロードマップを作成。

• 県内市町の多くはDX推進を担当する職員不足に悩んでおり、そのためマイナンバーカードの高い保有枚数率を生かすサービス創出が難しい。

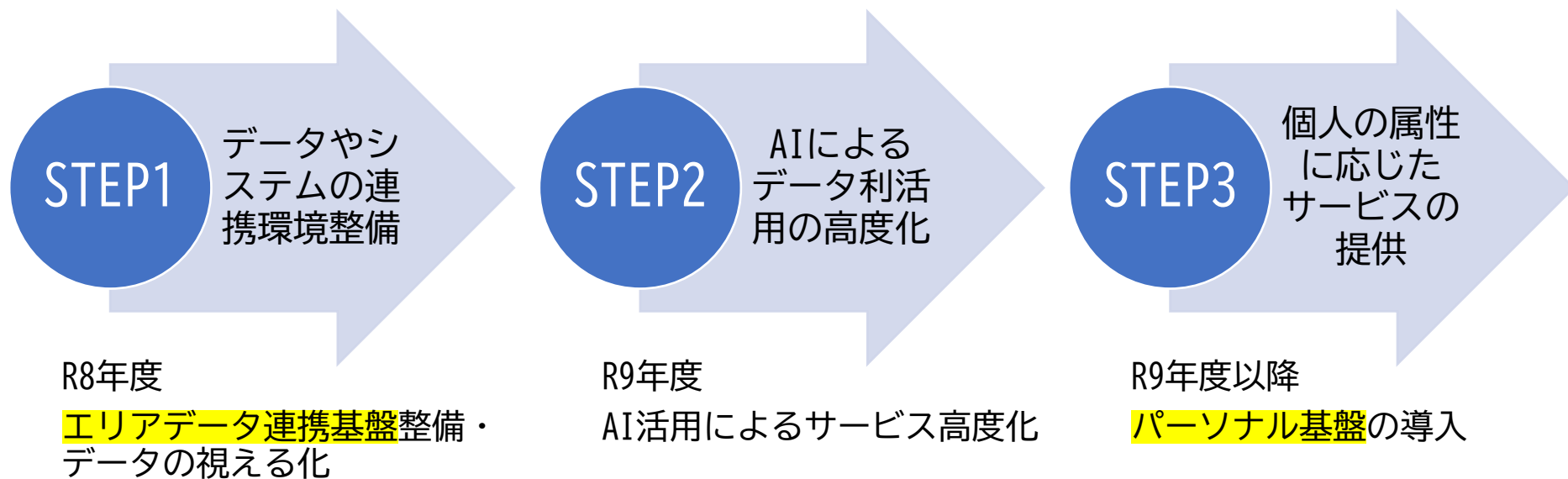
（全国平均：市 9.01人 町 3人）

※総務省「令和6年度自治体DX・情報化推進概要」から集計



地域のDX推進の目指すところとその段階

- 「総人口の減少と、それを上回るスピードで生産年齢人口の減少に直面する我が国においては、限られた人材で社会や経済の活力を維持し、持続可能な成長を実現していくためには、**データの利活用と、それにより可能となるAIの社会実装こそが、豊かで安心できる社会を支える基盤となる**」（令和7年6月13日 デジタル行財政改革会議決定「データ利活用制度の存り方に関する基本方針」）
- 持続可能な豊かな社会、また、必要な人に必要なサービスが提供される誰一人取り残さない社会めざし、以下の3STEPで取り組む。



エリアデータ連携基盤ロードマップ

- 現在は各分野でエリアデータ連携基盤を活用した取組が立ち上がりつつある段階。
- 今後、エリアデータ連携基盤により分野横断のデータ利活用を進めることで、地域をより良い方向へ変革できるようなサービスの提供を目指していく。

